

令和4年度 部局経営目標（達成状況）

年度	令和4年度	作成日	令和5年3月31日
部局名	総合政策部	部局長名	有元 均
（1）部局の役割・使命（ミッション）・経営方針			
<p>1. 真庭ライフスタイル・SDGs 未来杜市の実現【No.17：パートナーシップで目標を達成しよう】 真庭市総合計画に示す、多様な価値観を認め合い、多彩な地域資源を生かした、誰一人取り残さない、市民の誰もが「真庭ライフスタイル」を実現できる共生・循環型地域社会づくりを目指して、真庭版SDGsの取組を市民とともに進めます。</p> <p>2. 人口ビジョン達成に向けた取り組みの強化【No.17：パートナーシップで目標を達成しよう】 人づくりや子育て環境の向上、地域振興や経済活動の活性化などの人口減少対策施策を、「第2期地方創生総合戦略」を中心に市内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら、オール真庭体制で推進します。</p> <p>3. 「共生社会まにわ」、「ジェンダー平等社会」の形成推進【No.16：平和と公正をすべての人に】 全ての人が尊重され、平和で明るく住みよいまちに向けて、「真庭市共生社会推進基本方針」に基づく地域福祉の一層の充実や誰もが社会に参加できる環境、市民活動を相互に顕彰する仕組みづくりなどに市民とともに取り組み、さらに人権教育・啓発、男女平等意識の醸成等に努めます。</p> <p>4. 地域自治・協働のまちづくりの推進【No.11：住み続けられるまちづくりを】 人口が減少する中で集落機能を維持し安心して暮らせるよう、それぞれの地域の自主自立の動きを支援をしていきます。また、地域の結びなおしを地域の皆さんと一緒に進め、合わせて地域自治を確立する取組を進めます。</p> <p>5. 個性ある地域資源を生かした地域振興【No.8：働きがいも経済成長も】 「地域おこし協力隊」の配置や地域間交流の充実などにより、地域資源の掘り起しと連携、地域活動の活性化を支援し、地域資源を生かした産業興しや地域の魅力アップ、地域力の向上につなげます。</p> <p>6. 選ばれる真庭市づくり【No.11：住み続けられるまちづくりを】 多様化する都市部と地方の関係性の中で求められる多様なニーズに応え、しごと・くらし・まなびなど「真庭ライフスタイル」全体について、ワンストップで説明できる交流定住センターの機能を強化し、「選ばれる真庭市」を目指します。</p> <p>7. 戦略的シティブロモーションの推進【No.11：住み続けられるまちづくりを】 市内外に真庭市の生活の魅力を戦略的に情報発信し、市民や市と関わりを持つ人々も巻き込んだシティブロモーションに 取り組み、真庭の応援団づくりや移住者の獲得につなげます。</p> <p>8. 情報通信環境の維持・改善による市民サービスの向上【No.11：住み続けられるまちづくりを】 技術進歩に対応した情報環境の質の維持・向上に努め、さらに、優れた情報環境を生かした地域dXを推進し、生活支援や産業振興ができる「まち」づくりを進めます。</p> <p>9. 生むこと・育てることの支援【No.10：人や国の不平等をなくそう】 結婚や出産に対する不安や課題を社会として解消し、それぞれの希望がかなえられる環境づくりに、市民とともに取り組みます。</p> <p>10. 未来を担う子どもたちの育成【No.4：質の高い教育をみんなに】 「未来基金」を有効に活用しながら、「共育」の理念に沿った、高等教育機関との連携強化や誘致促進、「郷育魅力化コーディネーター」の配置など、様々な分野で将来を担う人材の育成支援に努め、自らの潜在能力を伸ばし社会に還元することで、全ての人が豊かさを実感できる地域づくりに取り組みます。</p> <p>11. 「市民との新しい関係」づくりのための市民参画の推進【No.17：パートナーシップで目標を達成しよう】 市民、地域の声を広く聞き、対話を通じた意識醸成を図りながら、後世に引き継いでいける“まち”の在り方を検討します。</p> <p>12. 広聴広報機能の強化【No.11：住み続けられるまちづくりを】 行政情報の公開・共有活動を多彩に展開し、市民協働による行政経営（創造的施策形成及び市民生活の課題解決）につなげます。</p> <p>13. 「市民との新しい関係」づくりのための行政経営の推進【No.11：住み続けられるまちづくりを】 市役所の組織力、政策形成能力、政策実行能力の向上や各種ステークホルダーとの連携による効率的・効果的行政経営（行政dXの推進）に努めます。また、経常経費を将来に向けた投資に活用できるよう、知恵と工夫を凝らした不断の行財政改革に取り組みます。</p>			

(2) 事業成果目標	指標名及び目標値			
<p>1-①まにわ版SDGsの普及促進及び実践 (グローバルSDGsの視点の普及啓発) ・「世界の中の真庭市、その永続的発展」が市民全体の運動となるよう、SDGsの理念普及と持続可能な仕組みを市民が考え実践するきっかけづくりとするため、積極的な「PR事業」を継続し、市民への周知を図ります。 (ローカルSDGsの推進、実体化) ・「SDGs円卓会議」を中心に、生活の中から様々な実践活動が生まれるよう、連携・支援の輪を広げます。(「私のSDGs宣言」、円卓会議幹事会、SDGsミーティングの継続実施など) ・各部署の政策推進にSDGsの理念と共生社会推進基本方針を反映させるとともに、大学、企業、団体等と連携しながら、真庭市にふさわしいSDGsの取組を行います。 ・県内SDGs未来都市4都市との連携によるSDGs普及推進を進めます。</p>	<p>指標: ①SDGsミーティング参加者数、②SDGsパートナー新規登録数、③4都市連携ツアー参加者数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
<p>2-①第2次真庭市総合計画の推進及び行政施策の体系化 ・「真庭ライフスタイル」の実現に向けて、改訂した第2次真庭市総合計画の進捗状況を点検していきます。 ・各種行政計画を、総合計画との整合性、特に人口減少対策を重視し、必要に応じて随時改訂していきます。</p> <p>2-②第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた人口減少対策の全庁的推進 ・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」について、総合計画の実施計画として位置づけ、人口減少に対応するため、実態とデータに基づき、庁内推進体制において行政経営改善サイクル(CAPDサイクル)による施策の点検及び成果評価を行いながら事業進捗を進めます。 ・人口連関表(どのターゲットに投資すれば、どう影響が出るか因果関係を推論する基礎)を策定します。</p>	<p>指標: ①総合計画審議会開催回数、②総合計画推進本部会議開催回数、③評価・検証会議開催回数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
	<p>①60人 ②40団体 ③240人</p>	<p>①58人、②新規登録146団体、③94人</p>	<p>ミーティングはR4年度予定通り3回開催し、延べ58人が参加。ミーティング参加者の意識も高く、真庭版行動リストのアイデア創出がされ、リスト化へ繋げるなど一定の成果に繋がっている。</p>	<p>引き続き、SDGs伝道師を増やす活動並びにSDGs伝道師としての活躍の場を、カリキュラムに落とし込むことが必要。また、パートナーシップによる新たな事業展開へ繋げる工夫もあればより効果的と考える。</p>
	<p>①1回 ②2回 ③3回</p>	<p>①2回、 ②2回、 ③4回</p>	<p>第2期総合戦略の初年度評価・検証実施済み</p>	<p>デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に係る真庭版戦略の策定実施</p>

3-①共生社会の実現に向けた体制づくり ・R2年度に策定した共生社会推進基本方針に基づき、「多様性を尊重する多文化共生社会」の実現に向けた庁内及び市民一丸となった体制づくりを進めます。 ・共生社会推進基本方針に基づき、庁内本部の運営とアクションプランの進捗、事業検討を進めます。 ・共生社会推進基本方針に基づき、市民会議を設立します。 3-②キャッシュレス・市民ポイント事業の導入と推進 ・社会貢献活動と地域内経済循環を繋ぐことを目的とした、地域通貨や市民ポイント基盤の導入を進めます。 ・金融機関や市内商工団体を中心としたコンソーシアム設立を支援します。	指標：①市民会議参加団体数②市民ポイントシステム基盤コンソーシアム設立			
	目標値 ①100 ②6月	実績値 ①－（設立準備中）、②コンソーシアム開催3回	評価 ・庁内本部会議の開催(回)、部会設置(部会)アクションプランの作成(R4.4策定済み) ・市民会議の設立準備 ・システム基盤整備のための金融機関との調整が完了し、システム構築サービス開始を短期間で着実に実施し、本格稼働へ向け順調に運用を始めた。	次年度への課題 ・本部会議の開催による意識の醸成とアクションプランの管理推進 ・市民会議の設立 ・部会での具体的課題の検討(重層的支援体制の方向性の提示、再分配の方針検討) ・構築サービスの早期本格稼働へ向け引き続き関係者連携による事業推進を行う。
4-①協働のまちづくりの推進 ・歴史や文化・地域課題を共有する地域の単位で、人と人とのつながりや地域資源を再度見つめなおして、地域課題を自ら解決していこうとする取り組みを支援し、地域自治を確立していきます。 ・真庭市協働のまちづくり推進指針を市民参加により改定します。	指標：協働のまちづくり推進指針改定に参加する市民人数			
	目標値 60人	実績値 0人	評価 改訂に向けて、進め方や全体スケジュール、実施に係る予算額について協議を進めた。	次年度への課題 ・協働のまちづくり推進指針は地域自治に関する理念であり、市としてどういった方向に進めていくか時間をかけて改定する。まずは市民・職員参加により機運醸成していくことから始める。
4-②地域間交流の推進、集落支援員の配置 ・地域自治振興拠点、みらいづくりセンター、邑づくり会議の実情に応じた地域からの推薦により集落支援員を配置することで地域の活動を支援していきます。また、ふるさと納税を活用した「みらいへつなぐ応援交付金」を活用し活動の自己資金確保の支援を行います。 ・子どもたちは地域を自分事と感じ、地域は子どもたちや学校現場を自分事と感じられるような地域を目指し、教育委員会と連携し郷土魅力化コーディネーターによる子どもたちと地域をつなぐ活動を進めています。 ・市内の他地域を知って、新たな地域の自主活動のきっかけとなるような、地域間交流を支援します。 ・民間団体らが実行委員会を組織して企画運営する地域間交流イベントを後押し、各地域で活動している地域づくり関係団体の交流を図ります。(やまびこ大交流会) ・市内SDGsの取組や地域資源、魅力を市民の方に知っていただくことで、ふるさとへの愛着と誇りを醸成し、SDGsの取組に参加してもらうきっかけとなるよう推進します。(市内SDGs交流事業)	指標：①市内交流ツアー参加者数、②郷育事業の開催件数			
	目標値 ①1000人 ②10件	実績値 ①1008人 ②10件	評価 ①真庭市の特色あるSDGsの取組みをしている市内企業・施設等を行程に組みツアー実施した結果、多くの団体の利用があった。 ②自然とのふれあいや体験するイベントの開催や市内保育園等に出張し、自然体験プログラムの実施し、目標を達成することができた。	次年度への課題 ①SDGsの取組や地域の資源、魅力を再発見するという体験を通して、郷土への愛着と誇りを醸成できるよう、更なる地域の自主活動のきっかけ作りの機運向上につながるよう努める。 ②引き続き真庭の自然を活かした幼児教育の場づくりに努める。現場では自然体験の期待や重要度が高いが、できないのは「その日に動ける職員が足りない」「若手職員たちの自然体験不足」が現場では懸念されている。

5-①市民主体の地域価値向上に向けた活動の支援 ・市民が主催するSDGsや共生社会推進に向けた取り組み等の支援制度の充実と周知を行います。 ・地域の課題解決に取り組む地域自治振興拠点の掘り起こしを進めていきます。 ・市内の事業所が開催するイベントや企業間交流、若者同士のネットワークづくりをサポートし、若者の交流機会の創出を図ります。(「まにわを元気にする活動応援事業」など)	指標：①まにわを元気にする活動応援事業の活用団体数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	40団体	37団体	コロナが収まり、市民団体や事業所が主催するイベントや若者の交流機会の創出に対して支援ができた。	支援制度の周知を拡大し、若者の交流機会を促進し、更なる市民活動の支援に努める。
5-②地域おこし協力隊、地域人材の活用・地域人材を活用した関係人口の構築(市内、都市と農山村、里山と里海) ・地域おこし協力隊にふさわしい人材を確保し、隊員の持ち味を生かした地域づくりを進めていきます。 ・各振興局地域振興主管・交流定住センターとともに、地域づくりに取り組む人材をつなぎ、交流することで生まれる発想を生かした地域振興を推進します。 ・民間団体らが実行委員会を組織して企画運営する地域間交流イベントを後押し、各地域で活動している地域づくり関係団体の交流を図ります。(「市内SDGs交流事業」など) ・真庭の自然を生かした体験プログラムの充実を図り、都市部で農山村での暮らしに興味のある人との関係づくりを推進します。 ・里山・里海、それぞれの地域資源の豊かさに気づきが生まれるような関係を構築していきます。 ・真庭市の優れた自然環境、教育環境を活用した関係人口、移住者獲得のため、都市部の小中学生が農山村部で生活する山村留学について、真庭市で実施した場合の将来的な教育移住など、どういった効果があるのか研究検討を行います。	指標：交流事業数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	30件	28件	地域づくりに取り組む人材をつなぎ、交流することで生まれる発想を生かした地域振興や真庭の自然を活かした体験プログラムや教育移住に関連する試行イベントを実施し、次年度に繋がるイベントが実施できた。	次年度以降も継続して交流事業を実施していくために、プログラムの充実やブラッシュアップを行い、関係人口の増加に取り組む。
5-③久世地域振興事業 ・久世地域の観光を含めた地域づくりについて、久世地域振興計画「あなたに会いたいまちづくり」をコンセプトに地域の資源、暮らし等を活かした「まち」の価値を上げる事業を進めていきます。 ・関係部局と連携して、まちなか事業（まちなか、団体支援・伴走、地域市民を巻き込んだ気運の醸成）に取り組めます。 ・勝山・久世・落合振興局が連携しりんくるラインを活用した交流事業の実施により、旧町村の区別のない市民活動や市内交流を促します。	指標：地域づくり活動に係る協議件数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	10件	9件	地域づくり関係者と協力関係を築けた。	地域市民を巻き込んだ取組が行われるよう、協力関係を密にしていく。

6-①交流定住センターの機能強化 ・「交流定住センター」のワンストップ機能の強化のため、地域情報や行政情報の集約やニーズに沿った情報提供や相談ができる体制を整備します。 ・移住定住相談会・移住定住フェアについて、起農スクール、起業支援、空き家対策など他部の施策と連携しながら市内外で開催し、移住・交流人口を増やします。 ・横軸連携により、発信力のある関係人口、移住者、地元キーマンが関係性を進化させるように、シティプロモーション・情報発信機能の強化を図ります。 ・交流定住プラットフォームを充実させ、認知度及び利用者の利便性の向上を図ります。 ・真庭市交流定住専門サイト「COCO MANIWA」をリニューアルし発信力の強化を図ります。	指標：①COCOMANIWA・Manicolleアクセス数、②移住相談件数			
	目標値 ① 118,000件 ② 150件	実績値 ① 127,699件 ② 157件	評価 ①真庭市交流定住専門サイト「COCO MANIWA」リニューアルにより、スマートフォンにも対応できるようになったことや、テーマやタイミング及び活用媒体等戦略的な発信に努めた事により成果が出始めている。 ②移住定住フェアへの参加や移住相談会の企画実施することで、相談件数も増えている。	次年度への課題 ①引き続きテーマやタイミング及び活用媒体等戦略的な発信に努めるとともに市内の変化や動きについても注視する。 ②県の出先など各種団体等の専門スタッフとの信頼関係構築に努め、真庭に情報をつないでもらえるよう努め、業務全般のさらなる推進を図る。
6-②真庭なりわい塾の開催 ・遥か昔から紡いできた暮らしに学びながら、参加者自らが持続可能なライフスタイル、「なりわい」のカタチを模索し、真庭との関係人口を構築する人材を育成している「なりわい塾」について、今年度中和地区について新たに募集し基礎講座を開催し、令和3年度に基礎講座を行った北房地区は実践講座を開催します。	指標：中和地区での基礎講座開催による関係人口			
	目標値 20人	実績値 17人	評価 中和地区をフィールドに、遥か昔から紡いできた暮らしに学びながら、自らの持続可能なライフスタイルを見だし、真庭市との関係人口を構築する人材を育成できた。	次年度への課題 基礎講座を北房地区に移し、塾生の募集を行い、中和地区の実践講座と合わせて、引き続き真庭なりわい塾を開催していく。
6-③地域主体の空き家利活用・おためし住宅の充実 ・人口減少の抑制、空き家や耕作放棄地の解消、集落機能の維持を図るため、空き家の利活用(認定空き家制度)を推進する地域を支援します。 ・空き家所有者へ空き家情報バンクへの登録を促し、利活用できる住宅を増やします。 ・まちづくりに寄与しようという団体が、事業の拠点となる空き家の改修を支援します。 ・空き家の利活用を推進するため、活用しようとする方に対し、購入、改修、片付けなど総合的に支援を行います。 ・建設部、産業観光部と連携し、農業・農山村振興と一体的に空き家対策を進めます。 ・地域の実情や魅力的な人など、真庭での暮らしを理解した上で定住してもらうため、短期的に入居できる「おためし住宅」の利用を増やします。	指標：①空き家の購入・改修戸数 ②認定空き家制度新規登録地域数 ③お試し住宅利用者数			
	目標値 ①50戸 ②1地域 ③20人	実績値 ①32戸 ②0地域 ③20人	評価 人口減少の抑制と空き家の有効活用を図るため、空き家の購入や改修の支援を行った。湯原二川地区でお試し住宅が今年度稼働し、北房地区のお試し住宅では、利用者が移住に向けて検討している。	次年度への課題 移住定住希望者の期待に応えることができるよう、おためし住宅の整備や空き家の活用を後押しするとともに、関係部署との連携を引き続きとりながら一体的に取組んでいく。

6-④ふるさと納税の推進 ・納税を通じて真庭へ興味を持ってもらい、特産品を知ってもらったり、訪れてもらったりすることで関係人口の増加につなげます。 ・企業版ふるさと納税も含めて、地域振興や人材育成支援事業など、市民にとって価値があり、真庭市を応援して下さる皆さんにも共感いただける効果的な活用方策を立案・PRし、積極的な活用と寄附額の一層の増加を目指します。 ・新規返礼品の開発や記念品クオリティ向上事業に取り組むことで積極的なPR等により地域産業の活性化を推進します。 ・地域指定寄附制度の周知を行い、地域指定登録団体の増加と効果的な活用に努めます。	指標：①新規協賛企業数 ②ふるさと納税件数			
	目標値 ①3社 ②13,500件	実績値 ①3社 ②14,858件	評価 ①すでに登録している協賛企業からの口コミなどで、登録企業は順調に増加している。 ②ポータルサイトの追加や、返礼品を増やすなどの取組により寄附件数も順調に増加している。	次年度への課題 寄附件数、寄附額が増加することで、膨大な事務量となっている。大手のシステム会社への委託も検討していないと回らなくなる状況。
7-①インターネットメディア（ホームページ、SNS）の効果的活用 ・ホームページは、情報発信、情報共有といった複合的な役割を持ちます。情報リテラシーの習得・向上に努め、適切な運用を行い、市民が求める情報を届けます。 ・市民目線を意識した、より分かりやすい情報発信に努めます。 ・安全、安心に繋がる情報の迅速な発信に努めます。 ・SNSの活用など市民参加を促し、真庭を発信する市民を増やします。	指標：アクセス件数			
	目標値 450万件	実績値 587万件	評価 県のコロナ感染者の情報発信に変更があり、市HPで感染者情報を発信しなくなったため件数は昨年度より減少。しかし、長雨や大雪時など、リアルタイムで地域の状況を確認できるライブカメラには多くのアクセスがあり、市民の安全安心に寄与できている状況。	次年度への課題 災害・悪天候時にホームページ閲覧者数が増加する傾向が確認されており、今後も市民の安心・安全に繋がる情報発信の充実が必要である。また、地域の行事や市政（市民にとって有益な情報）などを市民目線で発信していく必要がある。
8-①真庭ひかりネットワーク、情報通信環境の維持・改善 ・老朽化、陳腐化設備のリニューアル、適正な管理運営及び次世代通信サービスの導入など、より便利でコストパフォーマンスの良い情報通信環境への改善を図ります。	指標：サービス停止件数			
	目標値 0件	実績値 0件	評価 放送設備の更新により、サービス停止などの問題はなく、目標を達成することができた。	次年度への課題 世界的な半導体・資材不足の影響により、予定の機材が調達できない恐れがあるため、設備の状態を確認しながら情報収集に努め、計画的に更新を行う必要がある。
9-①ハッピーコンシェルジュ(結婚推進) ・新婚生活にかかる費用を支援する助成を3年間継続的に支援することで定住に繋がります。(「新婚さんバックアップ事業」) ・縁結び推進委員の活動を支援して、積極的に婚活イベント等を開催することで婚姻につながる出会いの機会を継続的に提供していきます。	指標：市内成婚数			
	目標値 120組	実績値 104組	評価 縁結び推進委員さんの積極的な活動により出会いの場を多く提供することが出来たが、目標値には届かない状況。	次年度への課題 婚活イベントに参加してくれる女性が少ないため、アンケートを実施するなど効果的なPRの方法の検討が必要。

<p>10-① ESDの推進</p> <p>10-②総合教育会議の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所や関係団体が実施している、まちづくり・人づくりのための学習・教育(多様な講座・教室等)のSDGs、ESDの理念に沿った、体系化・カリキュラム化を進めます。 ・真庭版SDGs「真庭市ライフスタイル」の理解促進と実現のために、学校や市民団体、さらに岡山市や岡山大学などの先進地等と連携しESDの取組を推進します。 ・「共育」の理念に沿った、具体的な人づくり支援施策を進めるため、総合教育会議や学校、子育て・教育関係団体などの議論を深め、専門的知見も伺いながら、具体的施策の企画・実施を進めます。 <p>10-③「未来基金」を活用した具体的事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金を始めとする各種人材育成支援制度の充実強化と一元化に取り組みます。 ・奨学金や補助金等の人材育成に関する現行制度を「未来を担う人支援制度」として再編・統合・充実します。 ・その他の能力開発に資する支援制度の把握、統合・充実を検討します。 ・地域価値向上・再分配政策検討部会（共生社会推進本部部会）での事業検討を進めます。 	<p>指標：①制度立案件数、②カリキュラム活用学校数</p>			
	<p>目標値</p> <p>① 1件、 ② 3校</p>	<p>実績値</p> <p>① 0件、 ② 4校</p>	<p>評価</p> <p>各部局出前講座等を体系化したカリキュラムについて、市内小中学校で実践 未来基金活用の人材育成支援制度は未検討</p>	<p>次年度への課題</p> <p>カリキュラムのさらなる活用促進を図る必要あり。 共生社会推進本部 再分配検討部会、教育魅力化PT等で人材育成支援制度の再編構築を検討する必要あり。</p>
<p>10-③高等教育機関等との連携及び誘致促進</p> <p>●「林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構想を具体的に進めるための会議6回程度、先遣地視察等を実施し、構想実現のために真庭市として必要な施設・設備の検討を進めます。 ・岡山大学グリーンイノベーションセンターの動きとも整合をとりつつ、インターンシップスキーム、市内事業者受入体制、インターンシップ生支援策を確立します。 <p>●「教育魅力化（市としての支援）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材育成のため、市内高校への関わりを深め、魅力ある高校づくりを積極的に支援します。 ・郷育魅力化コーディネーターを含め、総合教育会議で議論を進めながら、真庭版の高校魅力化を推進します。 ・教育内容は県教委や市教委、高校自身が所管していますが、環境づくりは積極的に主体的に進めることが可能です。そもそも、高校生も市民であり、市外からの通学生も「関係人口」であり、貴重な人材であることに変わりはありません。「地域の魅力づくり」「関係人口づくり」といった文脈で、地域価値向上の一環として「教育環境の充実」に取り組みます。 ・教育・交流をテーマにしたハード・ソフト施策整備を検討します。 （1）ハード：研究・研修・企業誘致的施設の設置・配置 （2）ソフト：未来を担う人応援制度の制度設計 <p>●「美作大学誘致」</p> <p>●「岡山地方創生プラットフォームとの連携」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立大学と連携した「吉備の杜」創造戦略プロジェクトとの連携による人材育成と人材獲得を進めます。 ・地域活動への学生の参加などのワンストップ窓口としての「コモンズ運営及び交流・宿泊施設整備」を進めます。 ・地元企業との連携による人材育成と就職支援（産業界と大学シーズのマッチング）を進めます。 ・大学生の学びの場、地域住民との交流の場の整備を検討します。 	<p>指標：①ゾーン構想調整会議回数、②インターンシップ参加人数、団体企業数、③総合教育会議開催回数</p>			
	<p>目標値</p> <p>① 4回 ② 5人5社 ③ 2回</p>	<p>実績値</p> <p>①調整会議回数 3回、②インターンシップ参加人数 13人、団体企業数 11社・団体（受入れ）、③総合教育会議開催回数 1回</p>	<p>評価</p> <p>①調整会議のなかで3つのワーキンググループを設置しゾーンイメージの具体化を検討。具体イメージの共有のため秋田県立大学の施設・設備視察を実施 ②9月に岡山大学による真庭市をフィールドとした学外研修（インターンシップ）を実施。 ③1月に開催。教育魅力化推進事業の方向性について協議した。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>①インターンシップ受入体制構築に向けた調整会議、関係者会議を実施。具体イメージの方向性決定が必要。 ②インターンシップの実装が次年度より本格化予定。 ③教育魅力化は常時議論し、推進を図る必要があり、総合教育会議を定期的に開催する必要がある。</p>

11-①政策形成や事業評価における市民参画の推進 ・「市長と話そう！」により、市民の生の声を行政経営に生かすとともに、その開催をきっかけに地域が活性化するように各振興局管内での積極的な開催を促します。	指標：市長と話そう！開催回数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	15回	17回	関係団体や関係課に開催を促し、円滑に調整を行い目標を達成することができた。	市民・団体の活動活性化を図るため、市民ニーズによる開催となるように努めていく必要がある。
12-①パブリシティ露出による認知度と信頼性の向上 ・全庁的にパブリシティ（メディアへの情報提供）に取り組み、地域内でのシビックプライドの醸成、地域外での認知度の向上に取り組みます。 ・広報主管を中心に全庁で情報を共有し、真庭を語る市民記者との連携により市民目線での情報発信を行うことで、より効果的な広報を行います。 ・パブリシティの効果測定の指標として、首都圏及び関西圏での真庭市認知度調査を実施します。（平成29年度30%、令和2年度34%、令和3年度33%）	指標：認知度			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	35%	32%	より効果的なプレスリリース方法を学ぶ研修を庁内で行い、職員の情報発信力向上を図り、パブリシティを推進した。	市民記者と職員（秘書広報課・広報主管）が連携し、より効果的なパブリシティを行っていくことが必要。
13-①効果的・効率的な行政経営の徹底 ・市民との約束である「部局経営目標」については、明確な目的と成果を意識した施策推進に資するために、行政評価システムによるCAPDサイクルによる進捗管理を厳格に行います。 ・第4次行政経営大綱を推進するため、行政経営大綱アクションプランを策定し、進捗管理を行います。 ・市民の立場から無駄を省き、知恵と工夫を凝らしながら行政経営を進め、行政資源の最適配分により生み出した行政資源を、「未来の真庭への有効な投資」に積極的に活用します。 ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的相談体制と重層的支援体制の構築について、重層的支援体制検討部会（共生社会推進本部部会）で検討します。	指標：①アクションプラン策定②重層的支援体制の方針立案			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	①4月 ②3月	①7月、 ②骨子案策定2月	①大綱に基づき、具体的な事業を行政経営アクションプランとして取りまとめた。9月には中間点検を実施し、CAPDサイクルによる進捗管理を図った。 ②デジタル技術の発展を市民生活の支援につなげるため、福祉部門関係各課が連携し、業務の可視化や支援体制検討ワークショップなどを実施し、重層的支援体制方針骨子案として取りまとめた。	デジタル技術を活用し、市民生活の質の向上と業務効率化を両立させるための具体的な検討を市役所全体について検討し、実現に向け具体化を進めていく必要がある。 骨子案を策定した重層的支援体制方針をさらに検討し、具体的に実施していく仕組みづくりが必要である。

13-②第4次真庭市情報化計画(dx戦略計画)及び地域dXの推進 ・誰一人取り残さない共生社会実現に向け、デジタル技術等も活用した行政dX、地域dXを手段として、共生社会推進+dXアクションプランを推進します。 ・クラウドシステム活用による行政情報データベース化と業務改善を進めます。 ・基幹系業務のシステム標準化、ガバメントクラウド対応、情報公社運営検討、組織再生支援を実施します。 ・デジタル技術も活用した行政手続の簡略化など、市民サービス分野、行政効率化等を推進します。 ・窓口業務、相談支援業務において現業務の業務量調査により、業務の見える化を行ったうえで、業務フロー見直し、業務の効率化、デジタル技術活用によるマンパワーのシフトを進めます。 ・情報公社と連携して、dXの根幹を担う基幹系システムを更新します。 ・行政改革部門、総務部門と連携し、ICT技術を融合させた行政経営の刷新に向けた体制整備、職員の意識向上の取組を進めます。	指標：①共生dXアクションプランの推進状況の公表②dX活用による事務改善			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
①年度内 ②3件	①-②3 件	①共生社会+dXアクションプランの進捗管理をCAPDで行ったが、進捗状況の公表は年度内に実施することができなかった。(令和5年6月予定)しかし、共生社会とdXを結び付けて業務を行うきっかけとなっている。 ②業務量調査により窓口業務及び相談支援業務を可視化し、業務の見直しを進めることができた。郵送請求のオンライン化(戸籍・住民票)や窓口業務の手続きガイドの作成し、事務改善できた。	デジタル技術により生活や仕事の在り方など社会生活が変革しているときであり、いかに行政経営として市役所全体のdXを円滑に進めていくかが問われている。 数年先の市民の生活や市役所組織及び業務を見据えて、全体の調整を取りながら、デジタル技術の活用や国の情報生政策への対応を進めていく必要がある。	